

令和2事業年度

財 務 諸 表

自：令和 2年4月 1日

至：令和 3年3月31日

国立大学法人愛知教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日 現在

資産の部				(単位：千円)
I 固定資産				
1	有形固定資産			
	土地	36,950,016		
	減損損失累計額	-27,827	36,922,189	
	建物	16,006,205		
	減価償却累計額	-7,872,124		
	減損損失累計額	-85,167	8,048,914	
	構築物	1,957,329		
	減価償却累計額	-1,092,344		
	減損損失累計額	-9,054	855,930	
	工具器具備品	1,717,202		
	減価償却累計額	-1,252,089	465,112	
	図書		2,066,968	
	美術品・收藏品		25,074	
	船舶	2,977		
	減価償却累計額	-2,976	0	
	車両運搬具	32,523		
	減価償却累計額	-27,059	5,464	
	建設仮勘定		684,075	
	有形固定資産合計		49,073,728	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		98,290	
	その他の無形固定資産		7,766	
	無形固定資産合計		106,056	
3	投資その他の資産			
	預託金		142	
	投資その他の資産合計		142	
	固定資産合計		49,179,928	
II 流動資産				
	現金及び預金		2,121,316	
	未収学生納付金収入		24,894	
	未収入金		1,046,165	
	たな卸資産		6,795	
	前渡金		6,818	
	その他の流動資産		2,401	
	流動資産合計		3,208,392	
	資産合計		52,388,320	
負債の部				
I 固定負債				
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	2,402,940		
	資産見返補助金等	50,063		
	資産見返寄附金	236,075		
	資産見返物品受贈額	1,476,759		
	建設仮勘定見返運営費交付金等	1,511		
	建設仮勘定見返施設費	682,563	4,849,913	
	長期借入金		116,784	
	引当金			
	退職給付引当金	61	61	
	資産除去債務		352,221	
	長期リース債務		243,655	
	固定負債合計		5,562,636	
II 流動負債				
	運営費交付金債務	266,890		
	預り施設費	928,927		
	預り補助金等	74,814		
	預り特殊教育就学奨励費交付金等	1,177		
	寄附金債務	134,143		
	前受金	12,072		
	預り金	199,373		
	一年以内返済予定長期借入金	9,732		
	未払金	975,419		
	リース債務		117,511	
	引当金			
	環境対策引当金	444	444	
	流動負債合計		2,720,507	
	負債合計		8,283,143	
純資産の部				
I 資本金				
	政府出資金		43,693,912	
	資本金合計		43,693,912	
II 資本剰余金				
	資本剰余金	7,789,861		
	損益外減価償却累計額(一)	-8,137,649		
	損益外減損損失累計額(一)	-116,267		
	損益外利息費用累計額(一)	-80,464		
	資本剰余金合計		-544,520	
III 利益剰余金				
	前中期目標期間繰越積立金	101,288		
	教育研究環境整備等積立金	551,389		
	積立金	30,929		
	当期未処分利益	272,178		
	(うち当期総利益 272,178)			
	利益剰余金合計		955,785	
	純資産合計		44,105,177	
	負債純資産合計		52,388,320	

損益計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,750,434	
研究経費		87,721	
教育研究支援経費		125,648	
受託研究費		596	
受託事業費等		15,478	
役員人件費		80,844	
教員人件費			
常勤教員給与	3,944,039		
非常勤教員給与	173,430	4,117,469	
職員人件費			
常勤職員給与	1,135,874		
非常勤職員給与	239,479	1,375,354	7,553,548
一般管理費			479,841
財務費用			
支払利息		4,861	4,861
経常費用合計			<u>8,038,251</u>
経常収益			
運営費交付金収益			4,578,504
授業料収益			2,202,113
入学金収益			294,474
検定料収益			57,464
受託研究収益			775
受託事業等収益			17,108
寄附金収益			68,465
施設費収益			412,068
補助金等収益			249,023
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	168,991		
資産見返寄附金戻入	15,984		
資産見返補助金等戻入	15,758		
資産見返物品受贈額戻入	22,006	222,741	
財務収益			
受取利息	867	867	
雑益			
財産貸付料収入	48,580		
文献複写料収入	397		
間接経費収入	11,923		
その他の雑益	41,463	102,364	
経常収益合計			<u>8,205,972</u>
経常利益			167,720
臨時損失			
固定資産除却損		432	
前期損益修正損		566	
アスベスト除去費用		194,304	
損害賠償金		1,510	196,813
臨時利益			
資産見返負債戻入		432	
前期損益修正益		461	
施設費収益		194,304	195,198
当期純利益			166,105
目的積立金取崩額			106,072
当期総利益			<u><u>272,178</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,400,317
人件費支出	-5,803,512
その他の業務支出	-929,417
運営費交付金収入	4,653,868
授業料収入	2,010,615
入学金収入	275,700
検定料収入	57,464
受託研究収入	345
受託事業等収入	6,929
補助金等収入	297,666
預り科学研究費補助金等の増加額	18,514
寄附金収入	77,958
財産の賃貸等による収入	48,766
その他の収入	457,630
業務活動によるキャッシュ・フロー	-227,789
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	-2,440,000
定期預金の払戻による収入	2,440,000
有形固定資産の取得による支出	-1,645,621
無形固定資産の取得による支出	-4,296
施設費による収入	1,863,500
資産除却債務の履行による支出	-194,304
小計	19,279
利息及び配当金の受取額	867
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,146
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	-9,732
リース債務の返済による支出	-116,623
小計	-126,355
利息の支払額	-3,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	-129,718
IV 資金増加額	-337,361
V 資金期首残高	2,458,678
VI 資金期末残高	2,121,316

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		272,178,592
	当期総利益	272,178,592	
II	利益処分額		
	積立金	<u>7,749,488</u>	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備等積立金	<u>264,429,104</u>	<u>272,178,592</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	7,553,548		
一般管理費	479,841		
財務費用	4,861		
臨時損失	196,813	8,235,065	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	-2,202,113		
入学料収益	-294,474		
検定料収益	-57,464		
受託研究収益	-775		
受託事業等収益	-17,108		
寄附金収益	-68,465		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	-86,305		
資産見返寄附金戻入	-15,984		
財務収益	-867		
雑益	-90,441		
臨時利益	-894	<u>-2,834,895</u>	
業務費用合計			5,400,169
II 損益外減価償却相当額			488,303
III 損益外減損損失相当額			39,555
III 損益外利息費用相当額			4,747
IV 損益外除売却差額相当額			-102,879
V 引当外賞与増加見積額			-5,126
VI 引当外退職給付増加見積額			151,927
VII 機会費用			
政府出資等の機会費用			52,081
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			<u>6,028,779</u>

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

文部科学省が指定する基幹運営費交付金（機能強化促進分）、特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金・・・文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

文部科学省が指定するものを除き大学が業務達成基準を採用することを認められた業務に充当される運営費交付金・・・業務達成基準

文部科学省が指定するものを除き学長が費用進行基準を採用することを認められた業務に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物(建物附属設備含む)	6年～50年	構築物	7年～60年
工具器具備品	2年～15年	船舶	5年
車両運搬具	2年～7年		

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない部分については、職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に充てるため、処理費用の見積額を計上している。

なお、運営費交付金により財源措置される分については、引当金を計上していない。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法（販売図書） 最終仕入原価法（その他のたな卸資産）

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

- (1) 当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額 378,477 千円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 3,742,516 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|--------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,121,316 千円 |
| 資金期末残高 | 2,121,316 千円 |

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得
ソフトウェア 53,421 千円

① 現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	2,098 千円
図書	2,941 千円
計	5,039 千円

3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、104,978千円は国・地方公共団体からの出向職員に係るものです。

4. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	令和3年度以降支出予定額	令和2年度支出決議済額
総合研究棟改修（自然科学系）	1,091,750	345,209	579,325
総合研究棟改修（自然科学系）機械設備	610,500	184,384	355,790
総合研究棟改修（創造科学系）	426,800	256,080	170,720
総合研究棟改修（自然科学系）電気設備	361,900	101,615	202,035
総合研究棟改修（創造科学系）機械設備	162,800	97,680	65,120
総合研究棟改修（創造科学系）電気設備	103,400	62,040	41,360
愛知教育大学ほか全7個所で使用する電気	83,255	83,255	—
第一共通棟空調設備改修工事	76,780	76,780	—
実習研究棟（保健体育系）改修設計業務	20,020	20,020	—

5. 減損会計関係

(1) 減損を認識した固定資産に関する事項

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
プール	構築物	附属高校 プール (愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1)	2,058
敷地	土地	伊良湖臨海教育実験実習施設 (愛知県田原市伊良湖町宮下2914-1)	19,538
建物	建物		16,075
建物	建物		633
境界杭	構築物		34
足洗い場	構築物		107
便所	建物		3,605
便所	建物		5,912
便所	建物		573
照明設備	建物附属設備		639
電気設備	建物附属設備		636

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
電力設備	建物附属設備	総合研究棟（自然科学棟） （愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1）	3,891
変電設備	建物附属設備		1,963
受変電設備	建物附属設備		605
受変電設備	建物附属設備		23
中和処理装置警報盤	建物附属設備		332
屋上ガスタンク 置場上屋	構築物		721

②減損の認識に至った経緯

伊良湖臨海教育実験実習施設については令和3年3月末限りで今後使用しないことが決定したため。
 附属高校 プールは今後使用する予定がないため。
 総合研究棟（自然科学棟）は建物改修による取り壊しのため。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

場所	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
附属高校 プール	構築物	2,058	—	2,058
伊良湖臨海教育 実験実習施設	土地	7,522	—	7,522
	建物	16,075	—	16,075
	建物	633	—	633
	構築物	34	—	34
	構築物	107	—	107
総合研究棟 （自然科学棟）	建物	3,605	—	3,605
	建物	5,912	—	5,912
	建物	573	—	573
	建物附属設備	639	—	639
	建物附属設備	636	—	636
	建物附属設備	3,891	—	3,891
	建物附属設備	1,963	—	1,963
	建物附属設備	605	—	605
	建物附属設備	23	—	23
	建物附属設備	332	—	332
	構築物	721	—	721

④回収可能サービス価額

伊良湖臨海教育実験実習施設は使用しない決定を行ったため、回収可能サービス価額として、土地は正味売却価額を、建物、構築物については備忘価格を用いている。
 附属高校プールは今後使用する予定がないため、回収可能サービス価額として備忘価格を用いている。
 自然科学棟は建物改修による取り壊しのため回収可能サービス価額として備忘価格を用いている。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
敷地	土地	庄内川艇庫 （愛知県名古屋市中川区大蟠郷町西流）	44,365
敷地	土地	六供野外実習地 （愛知県岡崎市六供町二丁目37番）	423,679
宿舎	建物	国際交流会館 （愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1）	84,954
セミナー室・炊事室・シャワー室等	建物	AUEセミナーハウス （愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1）	24,492

②認められた減損の兆候の概要

庄内川艇庫については令和3年3月末限りで今後使用しないことが決定したため。
 六供野外実習地は令和3年3月末限りで、一部分は今後使用しないことが決定したため。
 AEUセミナーハウスについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用率減少のため。
 国際交流会館については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による入居戸数減少のため。

③減損の認識に至らなかった理由

庄内川艇庫、六供野外実習地は回収可能サービス価額が帳簿簿価を上回るため。
 国際交流会館、AEUセミナーハウスは今後も継続して利用する予定があるため。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。
 資金運用に当たっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
①現金及び預金	2,121,316	2,121,316	—
②未収入金	1,046,165	1,046,165	—
③リース債務(※2)	(361,167)	(361,152)	(△14)
④未払金	(975,419)	(975,419)	—

(※1)負債に計上されているものについては()で示している。

(※2)長期リース債務はリース債務に含めている。

①現金及び預金、②未収入金、④未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

7. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、賃貸等不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用している。
 退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定退職給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付引当金	—
退職給付費用	61
退職給付の支払額	—
期末における退職給付引当金	<u>61</u>

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 61

9. 資産除去債務に関する注記

- (1) 資産除去債務とは、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう。
対象としては、本学に存在する有害物質の有無及び除去費用に関する財源措置の有無等を鑑み、以下のとおりとする。
- ①「石綿障害予防規則」を根拠とするアスベスト
 - ②「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」を根拠とするコンクリートガラ
 - ③その他個別契約を根拠とする原状回復義務
- (2) 支出発生までの見込期間については、本学における有形固定資産の減価償却の会計処理方法である法人税法に基づく耐用年数とする。
割引率については、財務省が公開する国債金利情報のうち、財務諸表作成年度が経過した後に訪れる最初の公開基準日の金利を採用する。ただし、当該情報にない期間の金利については、別に積算することとする。
- (3) 当事業年度期首における資産除去債務は467,899千円であり、建物の使用による資産除去債務についての時の経過による当期増加額は4,747千円、資産除去債務の履行による当期減少額は120,425千円、期末残高は352,221千円であった。

10. 重要な後発事象

該当事項無し

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	1
3. 無償使用国有財産等の明細	1
4. P F I の明細	1
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1
6. 出資金の明細	1
7. 長期貸付金の明細	1
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	2
11. 資産除去債務の明細	2
12. 保証債務の明細	2
13. 資本金及び資本剰余金の明細	2
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	3
14-2 目的積立金の取崩しの明細	3
15. 業務費及び一般管理費の明細	3
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	4
16-2 運営費交付金収益	4
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	5
17-2 補助金等の明細	5
18. 役員及び教職員の給与の明細	5
19. 開示すべきセグメント情報	6
20. 寄附金の明細	6
20-1 寄附金債務の明細	6
20-2 寄附金の受入額の明細	6
21. 受託研究の明細	6
22. 共同研究の明細	6
23. 受託事業等の明細	7
24. 科学研究費補助金の明細	7
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	7
25-2 未収入金	7
25-3 未払金	7
26. 関連公益法人等の明細	8

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産										
(特定償却資産)										
建物	12,355,446	903,242	95,000	13,163,688	6,950,915	420,021	79,385	—	29,110	6,133,387
構築物	1,367,401	48,813	1,401	1,414,813	822,944	58,728	9,054	—	2,921	582,814
工具器具備品	297,837	8,866	1,795	304,908	290,569	5,899	—	—	—	14,338
図書	152,113	19	1,419	150,713	—	—	—	—	—	150,713
船舶	2,277	—	—	2,277	2,276	—	—	—	—	0
車両運搬具	13,506	—	4,079	9,427	9,427	—	—	—	—	0
計	14,188,583	960,943	103,697	15,045,829	8,076,134	484,649	88,440	—	32,032	6,881,254
有形固定資産										
(特定償却資産以外)										
建物	2,834,714	8,384	582	2,842,517	921,208	114,351	5,781	—	5,781	1,915,526
構築物	538,314	4,200	—	542,515	269,399	34,669	—	—	—	273,115
工具器具備品	1,466,062	43,364	97,133	1,412,293	961,519	147,410	—	—	—	450,773
図書	1,927,053	13,916	24,715	1,916,254	—	—	—	—	—	1,916,254
船舶	700	—	—	700	699	—	—	—	—	0
車両運搬具	18,912	4,183	—	23,096	17,632	1,415	—	—	—	5,464
計	6,785,758	74,050	122,432	6,737,377	2,170,459	297,847	5,781	—	5,781	4,561,135
非償却資産										
土地	36,950,016	—	—	36,950,016	—	—	27,827	—	7,522	36,922,189
美術品・收藏品	25,074	—	—	25,074	—	—	—	—	—	25,074
建設仮勘定	407,581	821,024	544,531	684,075	—	—	—	—	—	684,075
計	37,382,672	821,024	544,531	37,659,166	—	—	27,827	—	7,522	37,631,338
有形固定資産										
合計										
土地	36,950,016	—	—	36,950,016	—	—	27,827	—	7,522	36,922,189
建物	15,190,161	911,627	95,583	16,006,205	7,872,124	534,373	85,167	—	34,892	8,048,914
構築物	1,905,716	53,014	1,401	1,957,329	1,092,344	93,398	9,054	—	2,921	855,930
工具器具備品	1,763,900	52,231	98,929	1,717,202	1,252,089	153,309	—	—	—	465,112
図書	2,079,167	13,936	26,135	2,066,968	—	—	—	—	—	2,066,968
美術品・收藏品	25,074	—	—	25,074	—	—	—	—	—	25,074
船舶	2,977	—	—	2,977	2,976	—	—	—	—	0
車両運搬具	32,419	4,183	4,079	32,523	27,059	1,415	—	—	—	5,464
建設仮勘定	407,581	821,024	544,531	684,075	—	—	—	—	—	684,075
計	58,357,014	1,856,018	770,660	59,442,372	10,246,594	782,496	122,049	—	45,336	49,073,728
無形固定資産										
ソフトウェア	25,413	—	—	25,413	23,069	598	—	—	—	2,343
その他の無形固定資産	45,601	—	—	45,601	38,445	3,055	—	—	—	7,155
計	71,014	—	—	71,014	61,515	3,653	—	—	—	9,499
有形固定資産										
(特定償却資産以外)										
ソフトウェア	85,840	92,301	12,206	165,935	69,989	22,698	—	—	—	95,946
計	85,840	92,301	12,206	165,935	69,989	22,698	—	—	—	95,946
非償却資産										
その他の無形固定資産	611	—	—	611	—	—	—	—	—	611
計	611	—	—	611	—	—	—	—	—	611
無形固定資産										
合計										
ソフトウェア	111,253	92,301	12,206	191,348	93,058	23,297	—	—	—	98,290
その他の無形固定資産	46,212	—	—	46,212	38,445	3,055	—	—	—	7,766
計	157,466	92,301	12,206	237,561	131,504	26,352	—	—	—	106,056
投資その他の資産										
預託金	142	14	14	142	—	—	—	—	—	142
計	142	14	14	142	—	—	—	—	—	142

(注) 建物増加の主な要因

増加理由	施設名	金額(千円)
総合研究棟(自然科学系)改修	自然科学棟、演習棟	645,138
基幹・環境整備(電気設備)	構内全域	142,105

2. たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	6,782	2,958	66	2,992	19	6,795	

(注) 「その他」については、前年度以前の誤謬修正等による増減額を計上している。

3. 無償使用国有財産等の明細

該当なし

4. PFIの明細

該当なし

5. 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

6. 出資金の明細

該当なし

7. 長期貸付金の明細

該当なし

8. 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(9,732) 136,248	—	9,732	(9,732) 126,516	0.730	令和16年3月24日	
計	(9,732) 136,248	—	9,732	(9,732) 126,516			

注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

注2) () 内は内数で、一年以内返済予定分を記載している。

9. 国立大学法人等債の明細

該当なし

10. 引当金の明細

10-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	2,210	—	1,765	—	444	
計	2,210	—	1,765	—	444	

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当なし

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	—	61	—	61	
退職一時金に係る債務	—	61	—	61	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	—	61	—	61	

11 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	214,030	2,013	120,425	95,619	うち特定資産 95,619千円
コンクリートガラ	253,868	2,733	—	256,601	うち特定資産 256,601千円
合計	467,899	4,747	120,425	352,221	うち特定資産 352,221千円

12. 保証債務の明細

該当なし

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	43,693,912	—	—	43,693,912	
計	43,693,912	—	—	43,693,912	
資本剰余金					
無償譲与	20,971	—	—	20,971	
施設費	(298,477)	(4,833)	(—)	(303,311)	固定資産の取得による増加 固定資産の除却による減少
寄附金	37,240	—	—	37,240	
目的積立金	1,169,444	36,330	—	1,205,775	固定資産の取得による増加
損益外除売却差額相当額	-605,685	—	11,489	-617,175	固定資産の除却による減少
計	6,844,909	960,923	15,970	7,789,861	
損益外減価償却累計額	7,735,341	488,303	85,994	8,137,649	固定資産の除却による減少 資産除去債務の履行による減少
損益外減損損失累計額	76,849	39,555	136	116,267	固定資産の除却による減少
損益外利息費用累計額	108,436	4,747	32,718	80,464	固定資産の除却による減少 資産除去債務の履行による減少
差引計	-1,075,717	428,317	-102,879	-544,520	

(注) 「施設費」欄の括弧内には、大学改革支援・学位授与機構からの交付相当額を内数にて記載している。

14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
14-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	101,288	—	—	101,288	
教育研究環境整備等積立金	513,855	179,937	142,403	551,389	(増加) 文部科学大臣による目的積立金の繰越承認 (減少) 中期計画に記載された剰余金の使途による取崩
積立金 (準用通則法第44条第1項積立金)	17,495	13,433	—	30,929	(増加) 利益の処分
計	632,640	193,371	142,403	683,607	

14-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備等積立金	
	教育研究環境整備事業	計
建物	36,330	36,330
小 計	36,330	36,330
教育経費		
消耗品費	782	782
備品費	154	154
修繕費	30,002	30,002
損害保険料	7	7
報酬・委託・手数料	3,310	3,310
雑費	46	46
研究経費		
消耗品費	985	985
通信運搬費	10	10
修繕費	48	48
損害保険料	8	8
報酬・委託・手数料	13,415	13,415
雑費	452	452
教育研究支援経費		
消耗品費	104	104
備品費	11,995	11,995
雑費	205	205
一般管理費		
消耗品費	55	55
報酬・委託・手数料	2,559	2,559
雑費	41,927	41,927
小 計	106,072	106,072
合 計	142,403	142,403

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	310,275	
備品費	116,945	
印刷製本費	33,166	
水道光熱費	72,763	
旅費交通費	12,543	
通信運搬費	11,915	
賃借料	4,910	
車両燃料費	286	
保守費	22,506	
修繕費	531,763	
損害保険料	1,157	
広告宣伝費	234	
行事費	3,448	
諸会費	314	
会議費	533	
報酬・委託・手数料	137,818	
奨学費	210,720	
租税公課	254	
減価償却費	234,847	
貸倒損失	1,071	
雑費	42,958	1,750,434
研究経費		
消耗品費	17,128	
備品費	5,459	
印刷製本費	670	
水道光熱費	13,655	
旅費交通費	1,727	
通信運搬費	312	
賃借料	175	
車両燃料費	5	
保守費	3,195	
修繕費	4,646	
損害保険料	8	
諸会費	4,333	
会議費	19	
報酬・委託・手数料	25,982	
減価償却費	4,463	
雑費	5,937	87,721
教育研究支援経費		
消耗品費	14,316	
備品費	14,578	
印刷製本費	1,034	
水道光熱費	6,313	
旅費交通費	30	
通信運搬費	3,728	
賃借料	66	
保守費	3,355	
修繕費	365	
諸会費	34	
報酬・委託・手数料	10,673	
図書費	24,715	

減価償却費		19,509		
雑費		26,926	125,648	
受託研究費				
消耗品費		481		
旅費交通費		115	596	
受託事業費等				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	2,690	2,901		
法定福利費	210			
消耗品費		3,668		
備品費		405		
印刷製本費		1,615		
旅費交通費		1,181		
通信運搬費		412		
賃借料		11		
保守費		22		
報酬・委託・手数料		557		
雑費		4,703	15,478	
役員人件費				
報酬		54,758		
賞与		17,596		
法定福利費		8,490	80,844	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,402,554			
賞与	880,588			
退職給付費用	151,300			
法定福利費	509,595	3,944,039		
非常勤教員給与				
給料	172,874			
法定福利費	556	173,430	4,117,469	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	711,914			
賞与	233,768			
退職給付費用	39,937			
法定福利費	150,254	1,135,874		
非常勤職員給与				
給料	211,434			
賞与	295			
退職給付費用	61			
法定福利費	27,687	239,479	1,375,354	
一般管理費				
消耗品費		24,771		
備品費		9,350		
印刷製本費		7,241		
水道光熱費		7,926		
旅費交通費		3,084		
通信運搬費		4,687		
賃借料		2,053		
車両燃料費		227		
福利厚生費		758		
保守費		17,884		
修繕費		73,359		
損害保険料		5,010		
広告宣伝費		6,282		
行事費		18		
諸会費		6,032		
会議費		218		
報酬・委託・手数料		68,855		
租税公課		5,429		
減価償却費		61,726		
雑費		174,921	479,841	

(注) 人件費の定義は以下のとおりである。

常勤職員・・・常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員（ただし、受託研究費等により雇用する者を除く）
非常勤職員・・・常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費交 付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成30年度	26,381	—	18,534	5,167	—	—	23,702	2,679
令和元年度	186,647	—	170,061	12,317	—	—	182,378	4,269
令和2年度	—	4,653,868	4,389,907	4,018	—	—	4,393,926	259,941
合計	213,029	4,653,868	4,578,504	21,502	—	—	4,600,006	266,890

16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	4,146,630	4,146,630
業務達成基準	18,534	5,974	122,247	146,756
費用進行基準	—	164,086	121,030	285,117
合計	18,534	170,061	4,389,907	4,578,504

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費	29,000	—	4,833	24,166	—	
先端研究等施設整備費補助金	39,000	—	—	39,000	—	
施設整備費補助金	2,734,325	649,593	612,374	533,532	938,825	返還0,898千円 繰越928,927千円
合 計	2,802,325	649,593	617,207	596,699	938,825	

(注) 損益計算上の施設費収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額9,672千円が含まれているため、本表の「収益」の欄とは一致しない。同様に資本剰余金についても、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額307,384千円が本表の「資本剰余金」には含まれていない。本表の「収益」の欄には、臨時利益の施設費収益計上分194,304千円が含まれている。

17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り金	収益	その他			
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	63,014	—	—	—	—	—	—	—	63,014	
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	—	1,897	—	—	—	—	—	1,897	—	—	
情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	115,840	—	14,377	—	—	—	92,458	6,829	2,175	交付決定額と確定額との差額
学校保健特別対策費補助金	文部科学省	直接経費	—	34,737	—	—	—	—	—	25,111	—	9,625	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	—	128,209	—	—	—	—	—	127,346	863	—	返還予定額863千円
教育支援体制整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	500	—	—	—	—	—	500	—	—	
学校臨時休業対策費補助金	全国学校給食会連合会	直接経費	—	634	—	—	—	—	—	493	141	—	交付決定額と確定額との差額
愛知県公立幼稚園教育支援体制整備事業費補助金	愛知県	直接経費	—	1,000	—	—	—	—	—	1,000	—	—	
知立市サテライトキャンパス開催事業費補助金	知立市	直接経費	—	287	—	—	—	—	—	216	70	—	交付決定額と確定額との差額
合 計		直接経費	—	346,119	—	14,377	—	—	—	249,023	7,904	74,814	
		計	—	346,119	—	14,377	—	—	—	249,023	7,904	74,814	

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(66,066) 66,066	5	(8,490) 8,490	5	(—) —	—
	非常勤	(—) 6,288	2	(—) —	—	(—) —	—
	計	(66,066) 72,354	7	(8,490) 8,490	5	(—) —	—
教 員	常 勤	(3,148,694) 3,283,143	394	(488,638) 509,595	394	(151,300) 151,300	9
	非常勤	(—) 172,874	210	(—) 556	210	(—) —	—
	計	(3,148,694) 3,456,017	604	(488,638) 510,151	604	(151,300) 151,300	9
職 員	常 勤	(916,409) 945,682	148	(145,354) 150,254	148	(39,937) 39,937	4
	非常勤	(—) 211,729	145	(—) 27,687	145	(—) —	—
	計	(916,409) 1,157,412	293	(145,354) 177,942	293	(39,937) 39,937	4
合 計	常 勤	(4,131,169) 4,294,892	547	(642,483) 668,340	547	(191,237) 191,237	13
	非常勤	(—) 390,891	357	(—) 28,244	355	(—) —	—
	計	(4,131,169) 4,685,783	904	(642,483) 696,584	902	(191,237) 191,237	13

(注)

- 支給人員数は、年間平均支給人員数
- 役員に対する報酬の支給について、以下のとおりであり、国立大学法人愛知教育大学役員報酬規程により月額で支給している。
常勤
学長 965千円
理事 670千円
理事 634千円
理事 512千円
非常勤
監事 324千円
監事 200千円
- 役員に対する退職手当の計算方法については、国立大学法人愛知教育大学役員退職手当規程第2条に基づいている。
- 教職員に対する給与及び退職手当の支給については、人事院規則を移行して定めた基準（国立大学法人愛知教育大学職員給与規程及び国立大学法人愛知教育大学職員退職手当規定）に基づき支給している。
- 報酬または給与の支給額は役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されている。
- 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。
- 人件費の定義は以下のとおりである。
常勤職員・・・常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員（ただし、受託研究費等により雇用するものを除く）
非常勤職員・・・常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員

19. 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	学部・大学院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	4,294,962	2,332,504	6,627,467	926,081	7,553,548
教育経費	1,004,721	479,872	1,484,593	265,841	1,750,434
研究経費	73,035	219	73,255	14,465	87,721
教育研究支援経費	104,079	—	104,079	21,569	125,648
受託研究費	596	—	596	—	596
受託事業費等	15,268	106	15,374	104	15,478
人件費	3,097,261	1,852,306	4,949,567	624,100	5,573,668
一般管理費	204,514	291	204,805	275,035	479,841
財務費用	3,458	—	3,458	1,403	4,861
小 計	4,502,935	2,332,796	6,835,731	1,202,520	8,038,251
業務収益					
運営費交付金収益	2,741,866	1,406,498	4,148,365	430,138	4,578,504
学生納付金収益	2,461,664	92,387	2,554,052	—	2,554,052
受託研究収益	596	—	596	178	775
受託事業等収益	16,403	106	16,510	598	17,108
寄附金収益	24,459	33,778	58,238	10,226	68,465
施設費収益	288,623	86,559	375,182	36,885	412,068
補助金収益	2,114	115,939	118,054	130,969	249,023
資産見返負債戻入	146,795	47,867	194,662	28,079	222,741
財務収益	—	—	—	867	867
雑益	59,599	5	59,605	42,759	102,364
小 計	5,742,123	1,783,145	7,525,269	680,703	8,205,972
業務損益	1,239,188	-549,650	689,537	-521,816	167,720
土地	22,490,759	13,750,207	36,240,967	681,221	36,922,189
建物	5,465,322	1,736,417	7,201,739	847,175	8,048,914
構築物	693,670	143,015	836,685	19,244	855,930
その他	4,055,494	281,785	4,337,280	2,224,007	6,561,287
帰属資産	32,705,247	15,911,425	48,616,673	3,771,647	52,388,320

(注)

- セグメント区分は本学の業務に応じ、「学部・大学院」・「附属学校」に区分している。
- 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は、役員人件費(80,844千円)、職員人件費(543,256千円)及び一般管理費(275,035千円)である。
- 業務収益のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった収益、配賦不能な収益を計上しており、その主な金額及び内容は、運営費交付金収益が、役員人件費相当分(17,596千円)、職員人件費相当分(412,542千円)、雑益が、財産貸付料収入(22,208千円)、間接経費収入(11,923千円)である。
- 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は、土地(681,221千円)、建物(847,175千円)、現金及び預金(2,121,316千円)である。
- 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおり。

(単位：千円)

区 分	学部・大学院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
目的積立金取崩額	106,072	—	106,072	—	106,072
減価償却費	228,004	44,674	272,678	47,867	320,546
損益外減価償却相当額	346,244	99,338	445,583	42,719	488,303
損益外減損損失相当額	34,904	2,058	36,963	2,592	39,555
損益外利息費用相当額	4,084	498	4,583	164	4,747
損益外除売却差額相当額	-102,879	0	-102,879	0	-102,879
引当外賞与増加見積額	-12,190	-2,096	-14,287	9,161	-5,126
引当外退職給付増加見積額	41,611	68,269	109,881	42,046	151,927

20. 寄附金の明細

20-1. 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他	
120,109	77,793	5	63,763	—	—	—	—	134,143

20-2. 寄附金の受入額の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入	件数	摘 要
学部・大学院	37,938	179	現物寄附 5,448千円、161件
附属学校	41,650	16	現物寄附 715千円、1件
その他	4,382	3	現物寄附 9千円、1件
合 計	83,970	198	現物寄附 6,172千円、163件

※ その他のうち1件は愛知教育大学未来基金(受入金額4,068千円、受入件数185件)

上記寄附金の明細のうち「愛知教育大学未来基金」の内訳

(単位：千円、件)

区 分	当期受入	件数	摘 要
AUE修学支援基金	2,918	155	
教育研究基金	1,150	30	
合 計	4,068	185	

21. 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	—	115	115	—
	間接経費	—	34	—	—
独立行政法人	直接経費	331	150	481	—
	間接経費	99	45	144	—
合 計	直接経費	331	265	596	—
	間接経費	99	79	178	—

22. 共同研究の明細

該当なし

23. 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	12,047	12,047	—
	間接経費	—	926	926	—
地方公共団体	直接経費	—	3,466	3,466	—
	間接経費	—	494	494	—
株式会社	直接経費	—	11	11	—
	間接経費	—	3	3	—
その他	直接経費	—	159	159	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	15,684	15,684	—
	間接経費	—	1,424	1,424	—

24. 科学研究費補助金の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(1,000) 300	7	
基盤研究 (B)	(9,768) 2,887	25	
基盤研究 (C)	(41,560) 12,468	80	
若手研究 (B)	(2,600) 780	4	
奨励研究	(1,360) —	3	
研究活動スタート支援	(1,100) 330	1	
研究成果公開促進費	(1,050) —	3	
国際共同研究強化(B)	(500) 150	4	
合 計	(58,938) 16,915	127	

注) 間接経費相当額を記載し、()内は直接経費相当額で外数。

25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	62	
普通預金	2,121,254	
合 計	2,121,316	

25-2 未収入金

(単位：千円)

相手先	金 額
文部科学省	1,038,856
国立大学法人 静岡大学	2,479
東海国立大学機構 名古屋大学	1,495
国立大学法人 浜松医科大学	933
その他 11件	2,400
合 計	1,046,165

25-3 未払金

(単位：千円)

相手先	金 額
退職手当(12名分)	191,068
教育産業(株)	137,414
日本ファシリオ(株) 名古屋支店	114,559
豊田管工(株)	66,374
西日本電信電話(株)	57,912
(株) 服部工務店	32,972
日本電子計算(株) 名古屋支店	21,048
(株) コームラ	16,045
西濃運輸(株) 岐阜支店	14,850
平安電気工事(株)	12,592
(株) ミッセイコム	12,320
(株) 日高堂	11,983
(有) 藤澤建設	10,549
NTT TCIリース(株)	8,715
中部電力ミライズ(株)	8,246
コニックス(株)	8,158
(株) 愛知工務店	7,630
富士通(株) 東海支社	6,588
(株) ユーコー	6,153
(株) ケーベック	6,078
その他 903件	224,158
合 計	975,419

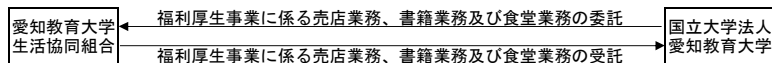
26. 関連公益法人等の明細

(1) 概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	愛知教育大学生協同組合	
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・組合員の生活に必要な物資を購入し、これを加工し又は生産して組合員に供給する事業 ・組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 ・組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 ・組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 ・組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 ・組合員の生活の共済を図る事業 ・組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 ・前各号の事業に附帯する事業 	
当法人との関係	関連公益法人	
役員の名、役職及び当法人での最終職名	<p>理事長 尻玉 康一 理科教育講座教員 教授 現任</p> <p>専務理事 奥 勝也</p> <p>専務補佐 中根 正人</p> <p>理事 上原 三十三 保健体育講座教員 教授 現任</p> <p>理事 戸田 茂 理科教育講座教員 教授 現任</p> <p>理事 福田 博美 養護教育講座教員 教授 現任</p> <p>理事 岩田 吉生 特別支援教育講座教員 准教授 現任</p> <p>理事 樋口 真二 学務部長 現任</p> <p>理事 岩見 泉朋</p> <p>理事 大谷 明日香</p> <p>理事 壁谷 和樹</p> <p>理事 小寺 彩未</p> <p>理事 長谷 美智雄</p> <p>理事 細野 渚</p> <p>理事 山田 航輝</p> <p>理事 佐藤 快人</p> <p>理事 戸辺 竜聖</p> <p>理事 高田 凌雅</p> <p>理事 井手 拓斗</p> <p>理事 今泉 岳</p> <p>理事 安井 香妃</p> <p>理事 小倉 朋久</p> <p>理事 三輪 知里</p> <p>理事 山根 宏貴</p> <p>監事 林 牧子 幼児教育講座教員 教授 現任</p> <p>監事 繁野 哲 学生支援課長 現任</p> <p>監事 後藤 優太</p> <p>監事 横山 岳紀</p>	

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況 (決算日：令和3年2月28日)

(単位：千円)

資産	負債	資本	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
380,607	132,547	92,096	155,964	475,392	-8,275	-3,324

(注) 収支計算書は作成していないため、記載していない。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細について、該当事項は無い。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

債権債務の金額		債務保証	関連公益法人等の事業収入額		
未収入金	未払金		当法人との取引		
			金額	割合(%)	
566	4,212	—	449,240	40,079	8.92